

第2次大田原市行政改革大綱に基づく行政改革年度別実施計画(平成26年度実績) 実施状況報告について

平成26年度における行政改革の実施状況の概要をお知らせします。

本市の行政改革は、第2次大田原市行政改革大綱に基づき、年度別に具体的な取組みを「実施計画」にまとめ取り組んでいます。実施状況は、市職員で組織する「行政改革推進本部会議」において進行管理を行い、市民組織からなる「行政改革推進委員会」に報告し、助言や提言をいただいで翌年度以降の取組みに反映しています。

Topics
トピックス



※ 達成状況は、「a、b、c、d」の4段階評価とし、「a：ほぼ達成(90%以上)、b：大半を達成(80%以上)、c：おおむね達成(60%以上)、d：未達成(60%未満)」を表します。

1 自助、互助、公助のまちづくりの推進

(1) 市民との協働と市民参加のしくみづくり

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
自主防災組織の推進	自治会単位で自主防災組織を設立し、協働で安全安心なまちづくりを推進する。	未組織自治会への立ち上げ	6自治会の自主防災組織(須賀川下、佐良土地区内の3自治会、亀久、野崎ニュータウン)を結成した。累計40団体(45自治会)	d
特定健康診査がん検診の受診率向上	保健委員や健康づくりリーダーなどと協働で健診受診率の向上を図る。	特定健診受診率 54% 肺がん 54%、大腸がん 52%、子宮がん 44% 乳がん 54%	特定健診受診率 49.4% 肺がん 48.7%、大腸がん 47.8% 子宮がん 37.5%、乳がん 46.3%	b
道路里親制度の推進	道路里親を増加し、市民と協働できれいな道づくりを推進する。	年度末の道路里親延長 L=25.6km	道路里親延長 L=26.94km 登録人数 1,621人	a
市民参画のまちづくり	中心市街地活性化協議会の専門部会を活用し、市民の声をまちづくりに反映する。	各専門部会の開催	上町荒町通り街並みづくり委員会 3回 空き店舗活用研究会 5回 公共交通利便促進研究会 3回 IT研究会 3回 サウンドクロス事業研究会 4回 街並みづくり、空き店舗活用などの専門部会を開催し、意見や提言をまちづくりに反映した。	b

(2) 民間委託および指定管理者制度の導入推進

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
保育園民間委託等の推進	多様化する保育ニーズ、運営費の削減などを検討し民間化する。	大田原市子ども・子育て支援事業計画策定時に今後の民間化の再協議	公立保育園の民間化推進を位置づける。	a
火葬業務の民間委託	業務の効率化、経費の削減効果などを検討し民間委託する。		(平成25年度までに指定管理者の移行完了)	完了
道路補修業務の包括委託の推進	道路などのパトロール、補修および清掃業務の民間委託を推進する。	実施業務の集計・分析、当面の委託業務内容の決定、委託契約案の作成	実施業務の集計・分析	c
学校給食調理業務の民間委託	調理員の定数削減と経費の削減を検討し民間委託する。	調理業務委託校1校 調理員正規職員16人	3校について調理業務の民間委託を実施した。(正規職員13人)	a

2 市民サービスの向上

(1) 窓口サービスの向上

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
業務マニュアルの作成	職員間の共通理解により、窓口業務の効率化を図る。		(平成24年度までに業務マニュアルの作成が完了した)	完了

(2)情報化の推進

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
ホームページの有効利用の促進	ホームページによる情報発信などの有効利用を図る。	CMS 操作研修実施、バナー広告募集、パブリックコメント実施、フェイスブック導入	CMS 研修実施、バナー広告募集 歳入 266 千円、フェイスブック導入 投稿数 286 件	a
電子申告の普及推進	給与支払報告書、法人市民税の申告書などの電子申告の推進を図る。	納税義務者の 55% の電子申告化	電子申告件数率 56.0%	a

(3)事務事業の見直し

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
市民参加による事業仕分け(市民評価)の実施	効果的な事業実施に向けて事務事業の見直しを行う。	自庁版事業仕分けの実施、行政評価の実施	行政評価として事務事業評価及び政策施策評価を実施、事務事業検証改善会議の実施 改善効果額 19,640 千円	b
レセプト点検の充実強化	医療費の適正化により財政効果を図る。	一人当たりの財政効果額 1,700 円以上	財政効果額(過誤調整等発見金額を被保険者数で除した数値) 1,403 円	b

3 効率的な執行体制の確立

(1)定員管理の適正化

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
定員適正化計画による定員管理	定員の削減により人件費の縮減を図る。	職員数 625 人	H26 年 4 月現在職員数 624 人 (対前年 +3 人)	a

(2)人材の育成と意識改革

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
多様な人材の確保、育成のための研修体系等の充実	研修体系、採用試験の充実を図る。	職員採用試験制度の見直し作業着手	県内他市の採用試験実施状況の情報収集	c

4 行政体制の見直し

(1)組織機構の見直し

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
組織機構の見直し	市民サービスの向上を目指した組織の構築を図る。	組織および体制の見直し検討	平成 27 年度に向けて、課 1 減、係 3 減の組織改編を実施した。	a

(2)外郭団体の見直し

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
公益法人制度改革の推進	公益法人制度改革にあわせて、財団法人の見直しを行う。		(平成 24 年度末までにすべての法人の移行が完了した。)	完了

5 持続可能な財政構造の確立

(1)財政健全化の推進

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
財政の健全化	財政健全化計画を策定し、持続可能な財政基盤を構築する。	財政健全化計画の推進	合併特例債以外の市債発行額 161,700 千円(目標 10 億円以下) 財政調整基金は標準財政規模の 11.3%を確保(目標 10 ~ 15%)	a

(2) 歳入の確保

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
市税等の徴収率の向上	滞納処分の早期着手と口座振替の加入を促進する。	現年度目標徴収率 市税 98.5% 国民健康保険税 91.1% 介護保険料(普徴) 90.8% 住宅使用料 98.0% 保育料 99.2%	現年度分徴収率 市税 98.6%、国民健康保険税 91.6% 介護保険料(普徴) 91.2% 住宅使用料 97.9% 保育料 99.3%	a
広告事業による税外収入の確保	広告事業を積極的に導入することにより歳入確保を図る。	広告事業の実施	市ホームページバナー広告 266 千円 市広報紙広告 390 千円 行政案内板広告 150 千円 市営バス車内広告 324 千円 市指定ゴミ袋広告 660 千円 公用封筒広告 529 千円 広告収入金合計 2,319 千円	a

(3) 歳出の抑制

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
三役の給与カット	減額措置の延長実施により人件費の縮減を図る。		市長の任期満了となる平成 26 年 4 月 7 日をもって条例による減額期間が終了。	完了
管理職手当、時間外勤務手当の削減	減額措置の延長実施により人件費の縮減を図る。	時間外の当初予算額を前年度比 99%以内とする。	時間外手当の当初予算額を対前年 99.00%とした。 ※管理職手当の削減は平成 25 年度で終了。	a
事務改善マニュアルに基づく削減	事務改善マニュアルに基づき全庁的に取り組む。	削減効果額 20,000 千円	郵便料 9,250 千円 再生インクトナー 4,049 千円 電気代 3,424 千円 削減効果額 16,723 千円	b

(4) 適正な財産管理

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
市有財産の有効活用	保有する財産の有効利用を図るとともに、未利用の土地・建物の売却による歳入確保を図る。	未利用の土地・建物の有効活用の検討、売却 30,000 千円	市有地公売 5,720 千円 市有地売払い 92,847 千円 法定外公共物払下げ 14,003 千円 合計 112,570 千円	a

6 公営企業などの経営健全化

(1) 定員管理の適正化

実施計画項目	取り組み内容	計画	実績	達成状況
下水道使用料等の徴収率の向上	徴収率の向上を図り、使用料等の負担の公平性を確保する。	現年分徴収率使用料 99.56% 受益者負担金 97.00%	現年分徴収率 使用料 99.49% 受益者負担金 96.40%	a
水道水の効率的な利用	市統合整備計画により、水道水の効率的な利用を図る。	非常時連絡管整備事業 L=1,090m 配水管路整備事業 L=4,500m	非常時連絡管布設工事 L=1,263.1m 未普及地区解消事業 L=1,021.3m 配水管路整備事業 L=5,465.9m その他更新事業 L=3,220m	a
水道料金の徴収率向上	徴収率の向上を図り、使用料の負担の公平性を確保する。	現年度徴収率 99.78% 過年度徴収率 65.00%	現年度徴収率 99.82% 過年度徴収率 69.62%	a